

ESG DATABOOK

2024



株式会社 JTC

<TABLE OF CONTENTS>

■ 経営理念	3 ~
■ ESG 経営の推進	4 ~
■ Environment 環境	5 ~
■ Social 社会	11 ~
■ Governance ガバナンス	24 ~
■ SDGs	31 ~
■ Appendix	33 ~

経営理念

私たちは、観光産業において、人と人との繋がりをつくり出す

「感動創造企業」を目指します。

私たちが販売した商品は、"プレゼント"になったり、また"記念品"になったりします。

愛すべき人に"プレゼント"をあげるという行為は、"プレゼント"をもらう人も、あげる人も喜びと感動を共有することができます。

また、お客様が直接その商品を使う場合は"記念品"として、多くの旅行の思い出と一緒に、当社店舗と当社社員を思い出してほしいと考えています。

そのような、感動を創造できる企業を目指しています。

■ ESG 経営の推進

重要課題	目指すべき姿
●多様性の尊重	✓ 国籍・性別等あらゆる多様性に配慮した労働環境の構築
●循環型社会形成への貢献	✓ 脱炭素社会の実現への寄与
●従業員の健康、安全の確保	✓ 健康的なライフスタイルの実現
●ステークホルダーの利益の実現	✓ 経営の健全性、透明性及び効率性が確保された体制の確立・維持
●リスク管理の統合	✓ 異常気象や地政学的リスクを含む総合的なリスク管理システムを構築し、企業全体でリスクに対応できる体制を整備
●株主との対話	✓ 適切な相互コミュニケーションの確立
●地域社会との共生	✓ 地域ごとの特性に応じた店舗運営、地域社会・経済への貢献

Environment 環境

環境問題に対する方針

小売業という業種もあり、温室効果ガス等の数値化された削減目標等は定めておりませんが、全ての店舗において、毎月の電気、ガス等使用量の実績値を管理しており、その実績値を蓄積することで、省エネルギー、省資源について継続的に取り組みを行っています。

また、事業活動の全ての領域において、省エネルギー、省資源、リサイクルの促進、廃棄物の削減を図っています。さらに、出店地域の選定にあたっては、環境保護等法規制を遵守しています。これらの取り組みを通じて、店舗は ESMS および ESG の枠組みの中で、具体的かつ実効的な環境保護活動を実施しています。これらの活動は、持続可能な社会の実現に向けた重要な一歩であり、店舗の環境および社会的責任を果たすための具体的な行動と考えています。

なお、今後、当社グループ全体の社会・環境の持続的発展を目指す体制強化のためにも、部署の新設あるいは既存部署での機能強化並びに活動の推進を検討してまいります。

省エネルギーの推進

- ・ 店舗内、倉庫、休憩室などでは、利用時以外の電気を消灯し、エネルギー消費を削減しています。また、使用時には照明の 50%点灯により、必要最低限の明るさを保ちつつ、省エネを実現しています。
- ・ エアコンの温度は警備防災室で一括管理しており、過度なエネルギー消費を防ぐための適切な温度調整が行われています。

その他の方法による温室効果ガスの削減

廃棄物のリサイクル

- ・ リサイクル可能な廃棄物の分別

廃棄物をリサイクル可能なものとそうでないものに分別するシステムを導入しています。この分別作業は、資源の再利用率を高め、環境負荷を低減するための重要なステップととらえています。

- ・ プリント用紙再生紙の利用

店舗では、環境保護の一環としてプリント用紙に再生紙を使用しています。これにより、新規の木材使用を減らし、森林保護に貢献しています。

- ・ トイレトペーパーの再生紙の利用

トイレトペーパーも再生紙を採用しており、廃棄物の減量とリサイクル促進に寄与しています。

産業廃棄物の処理

市区町村の条例に基づき、条例に従い、行政の認定を受けた産業廃棄物処理業者を選定しています。

さらに、処理過程の透明性と追跡性を確保するために、マニフェストを作成し、適切に保管しています。

産業廃棄物管理票（マニフェスト）A票

交付年月日	年 月 日	交付番号	整理番号	交付担当者	氏名	
事業者 (排出者)	氏名又は名称		名称			
	住所 〒 電話番号		所在地 〒 電話番号			
産業廃棄物	☐ 種類(普通の産業廃棄物)		☐ 種類(特別管理産業廃棄物)		数量(及び単位)	
	☐ 0100 燃えがら		☐ 1200 金属くず	☐ 7000 引火性廃油	☐ 7424 燃えがら(有害)	
	☐ 0200 汚泥		☐ 1300 ガラス・陶磁器くず	☐ 7010 引火性廃油(有害)	☐ 7425 廃油(有害)	
	☐ 0300 廃油		☐ 1400 鋳さい	☐ 7100 強酸	☐ 7426 汚泥(有害)	
	☐ 0400 廃酸		☐ 1500 かけしき類	☐ 7110 強酸(有害)	☐ 7427 廃酸(有害)	
	☐ 0500 廃アルカリ		☐ 1600 家畜のふん尿	☐ 7200 強アルカリ	☐ 7428 廃アルカリ(有害)	
	☐ 0600 廃プラスチック類		☐ 1700 家畜の死体	☐ 7210 強アルカリ(有害)	☐ 7429 ばいじん(有害)	
	☐ 0700 紙くず		☐ 1800 ばいじん	☐ 7300 感染性廃棄物	☐ 7430 13号廃棄物(有害)	
	☐ 0800 木くず		☐ 1900 13号廃棄物	☐ 7410 PCB等	☐ 7440 廃水銀等	
	☐ 0900 繊維くず		☐ 4000 動物系固形不燃物	☐ 7421 廃石綿等		
☐ 1000 動植物性残さ			☐ 7422 指定下水汚泥			
☐ 1100 ゴムくず			☐ 7423 鋳さい(有害)			
中間処理 産業廃棄物	管理票交付者(処分委託者)の氏名又は名称及び管理票の交付番号(登録番号) ☐ 帳簿記載のとおり ☐ 当欄記載のとおり					
最終処分 の場所	名称/所在地/電話番号 ☐ 委託契約書記載のとおり ☐ 当欄記載のとおり					
運搬受託者	氏名又は名称		名称			
	住所 〒 電話番号		所在地 〒 電話番号			
処分受託者	氏名又は名称		名称			
	住所 〒 電話番号		所在地 〒 電話番号			
運搬の受託	(受託者の氏名又は名称) (運搬担当者の氏名)		(受領欄)	運搬 終了年月日	数量(及び単位) 有価物捨棄量	
処分の受託	(受託者の氏名又は名称) (処分担当者の氏名)		(受領欄)	処分 終了年月日	最終処分 終了年月日	
最終処分を 行った場所 (直行用)	名称/所在地/電話番号 (委託契約書記載の場所にあつては委託契約書記載の番号)					
発行元：公益社団法人 全国産業資源循環連合会					照 合 確 認	
					B 2 票	年 月 日
					D 票	年 月 日
					E 票	年 月 日

類似品にご注意ください

廃棄物の減量推進活動

- ・ 前年度の廃棄物量を確認し、次年度への減量計画を立て、必要に応じ市区町村へ報告しています
(店舗は、前年度の廃棄物量確認し、次年度の減量計画を策定)
これらの計画は、廃棄物削減に寄与していると考えています。

前 年 度 実 績									
		令和 4 年度	(	令和 4 年4月	～	5 年3月)			
番号		廃棄した 量(トン/年) (A)	再生に廻った 量(トン/年) (B)	合計 (C) (A) + (B)	資源化率 % (B/C)		業者名		
①	○ A 紙	トン	トン	トン	%		一般廃棄物収集運搬業者名		
②	その 他 の 紙 (○A 紙 以 外)	トン	トン	トン	%				
③	機密書類(シュレッダー紙含む)	トン	トン	トン	%				
④	新聞紙(折込広告含む)	トン	トン	トン	%				
⑤	雑 誌	トン	トン	トン	%		産業廃棄物収集運搬業者名		
⑥	段 ボ ー ル	トン	4.2 トン	4.2 トン	100 %				
	再生可能な紙類の合計	トン	4.2 トン	4.2 トン	100 %		信和商事㈱		
⑦	再生に適さない紙	トン	トン	トン	%				
	① 紙 類 の 合 計	トン	4.2 トン	4.2 トン	100 %				
⑧	厨芥(茶殻・残飯・魚あら等)	トン	トン	トン	%		産業廃棄物処理業者名		
⑨	び ん	0.2 トン	トン	0.2 トン	0 %				
⑩	ガラスくず等(ガラス、コンクリート、陶磁器)	トン	トン	トン	%		㈱ジオメイク		
⑪	缶	0.7 トン	トン	0.7 トン	0 %				
⑫	金 属 く ず	トン	トン	トン	%				
⑬	ベ ッ ト ボ ト ル	0.8 トン	0.8 トン	1.6 トン	49 %		再生資源回収業者名(古紙)		
⑭	プラスチック類(ペットボトルを除く)	1.2 トン	0.6 トン	1.9 トン	33 %				
⑮	その他の一般廃棄物(上記以外のごみ)	13.7 トン	トン	13.7 トン	0 %				
⑯	その他の産業廃棄物(上記以外のごみ)	トン	トン	トン	%		信和商事㈱ ㈱大建工業所		
	② 紙 類 以 外 の 合 計	16.6 トン	1.4 トン	18.0 トン	8 %				
	総 合 計 (① + ②)	16.6 トン	5.6 トン	22.2 トン	25 %				

当 年 度 計 画									
		令和 5 年度	(	令和 5 年4月	～	6 年3月)			
番号		廃棄する 量(トン/年) (A)	再生に廻す 量(トン/年) (B)	合計 (C) (A) + (B)	資源化率 % (B/C)		業者名		
①	○ A 紙	トン	トン	トン	%		一般廃棄物収集運搬業者名		
②	その 他 の 紙 (○A 紙 以 外)	トン	トン	トン	%				
③	機密書類(シュレッダー紙含む)	トン	トン	トン	%				
④	新聞紙(折込広告含む)	トン	トン	トン	%				
⑤	雑 誌	トン	トン	トン	%		産業廃棄物収集運搬業者名		
⑥	段 ボ ー ル	トン	5.0 トン	5.0 トン	100 %				
	再生可能な紙類の合計	トン	5.0 トン	5.0 トン	100 %		信和商事㈱		
⑦	再生に適さない紙	トン	トン	トン	%				
	① 紙 類 の 合 計	トン	5.0 トン	5.0 トン	100 %				
⑧	厨芥(茶殻・残飯・魚あら等)	トン	トン	トン	%		産業廃棄物処理業者名		
⑨	び ん	0.2 トン	トン	0.2 トン	0 %				
⑩	ガラスくず等(ガラス、コンクリート、陶磁器)	トン	トン	トン	%		㈱ジオメイク		
⑪	缶	0.7 トン	トン	0.7 トン	0 %				
⑫	金 属 く ず	トン	トン	トン	%				
⑬	ベ ッ ト ボ ト ル	0.8 トン	0.8 トン	1.6 トン	50 %		再生資源回収業者名(古紙)		
⑭	プラスチック類(ペットボトルを除く)	1.2 トン	0.6 トン	1.9 トン	33 %				
⑮	その他の一般廃棄物(上記以外のごみ)	14.0 トン	トン	14.0 トン	0 %				
⑯	その他の産業廃棄物(上記以外のごみ)	トン	トン	トン	%		信和商事㈱ ㈱大建工業所		
	② 紙 類 以 外 の 合 計	16.9 トン	1.4 トン	18.4 トン	8 %				
	総 合 計 (① + ②)	16.9 トン	6.4 トン	23.4 トン	27 %				
【現在減量のために実施していること】		【今年度計画していること】							
本年度もコロナの影響は続いている状況なので、昨年と同様に減量計画はございません。		未だに先行きが不明な事もあり、前年度の実績数値を予定数値としております。							

行政（市区町村環境局）の立ち入り検査対応

【参考】

大阪市の店舗は、大阪市環境局による 2 年に 1 回の廃棄物状況の検査に対応しています。この検査は、店舗の廃棄物管理が適切に行われているかを確認するためのものであり、法令遵守と環境保護の取り組みを強化する役割を果たしています。

第3号様式

廃棄物の減量推進及び適正処理に関する立入結果通知書

物件番号	55112006	応対者	
物件名称	DOTON PLAZA大阪	社名	株式会社JTC
建物分類	その他のビル	役職	マーケティング・管理 係長
用途	ホテル・旅館	氏名	
調査日	令和05年11月27日	電話番号	06-6212-6160
調査者	竹田 和真 黒田 一	改善指示	
特記事項	・減量計画書を期限内に提出してください。 ・日常排出する廃プラスチック類(弁当容器等)の分別ボックスを設置し、適正に区分してください。 ・資源化可能な紙類(その他の紙等)の分別徹底をお願いします。 B4: 詰替品の活用	指示日	
		指示内容	

- ・ 廃棄物管理責任者を選任し、必要な講習会を受講しています。これにより、最新の廃棄物管理技術や法規制についての知識を得ることができ、全体の廃棄物管理能力が向上します。

資源の抑制

紙での受発注や請求書や納品明細受領を電子化へ移行しています。

$$\text{可燃ごみの重さ (kg)} \times 0.34 = \text{CO2 の発生量 (kg)}$$

※出典：東京都版 くらしの家計簿

	枚数	重量(kg)	CO2 発生量(kg)
対策前	70,000	280	112
2024 年	35,000	168	67
2025 年	17,500	98	39
2026 年	8,750	5	2

その他の取り組み

- ・ 環境保護の一環として、店舗ではショッピングバッグを有料化しています。これにより、消費者に対して再利用可能なバッグの使用を促進し、プラスチックごみの削減に貢献しています。
- ・ 大量購入のお客様に対しては、再利用が可能な段ボールを用いた梱包対応を行っています。これにより、プラスチック袋の使用を減らし、環境負荷を軽減しています。
- ・ 店舗では、環境保護の一環として節水型トイレを設置しています。このトイレは水の使用量を削減し、水資源の保護に寄与しています。

Social 社会

社会に対する方針

株式会社 JTC は、主に海外からの旅行者に対して、食品・化粧品・生活用品等のお土産品を販売する店舗を展開する小売業を主たる事業としております。

当社は、利益の追求だけでなく、環境や社会、人権に配慮した行動を取る責任を有していると認識しています。

- ・ 社会貢献
地域社会への貢献活動。例えば、教育支援や地域社会への支援。
- ・ 労働環境の改善
従業員の働きやすい環境を整えるための取り組み。例えば、労働時間の短縮や福利厚生充実。
- ・ 事業活動の透明性確保
全てのステークホルダーが、納得できるような、企業活動の透明性を確保。

リスク管理

事業活動におけるリスク管理

事業を行うにあたり以下のリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めます。

・ 特定人物への依存に関するリスク

当社の創業者であり、代表取締役である具哲謨は、会社設立以来、最高経営責任者として、当社の経営方針や事業戦略の決定をはじめ、営業を中心とする事業推進において重要な役割を担っております。当社では、適切な権限委譲を図るための組織整備、業務分掌及び職務権限規程等の整備、社内の人材育成等を行うことにより、同人へ過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、同人が何らかの理由により当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の業績及び今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

・ 地震や台風等の災害、テロ活動、疫病等に関するリスク

当社の店舗及びその周辺地域において大地震や台風等の自然災害あるいは火災による建物倒壊等の予期せぬ事故が発生し、店舗・設備等に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、商品供給体制や販売体制に悪影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害はもとより、テロ、戦争、疫病の流行、その他要因による社会的混乱が発生し、海外からの旅

行者数が減少する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ **アジア地域における国際情勢の変動等に関するリスク**

当社店舗への来店客は、中国、韓国を中心としたアジア地域からの旅行者となっております。したがって、これらの国々における政治・経済情勢・法規制等の変動に大きな影響を受けます。今後、これらの国々の政情不安や我が国との政治問題、外貨規制や関税、税関検査等の規制内容や裁量による運用・解釈の重大な変更が行われた場合、来客数の急激な変動に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ **競争激化に関するリスク**

当社における市場環境は、百貨店、総合スーパー、コンビニエンスストア等の小売企業に加え、低価格に強みを有するディスカウントストア、ドラッグストア等も、輸出販売場許可を得てインバウンド事業に次々と参入しており競争が激化しています。当社の既存店並びに新規出店地域における他社の店舗戦略や競争状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ **為替に関するリスク**

当社の店舗では顧客からのドル、元、ウォン等の外貨による支払の受付及び関係会社間での貸付や借入を行っており、外貨を円と交換するまでの間は為替相場の変動による為替差損益が生じます。為替相場の急激な変動によっては、短期間で当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ **減損に関するリスク**

当社は、事業活動上、店舗用土地・建物をはじめとする事業用固定資産を保有しています。これらの資産につき経済状況の悪化や競合状況の激化等により収益性の低下や地価の下落が発生した場合、減損を認識しなければならず、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・ **出店政策に関するリスク**

当社の新規出店政策につきましては、立地条件や賃貸条件等を総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、新規出店が進行せず、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・ **在庫に関するリスク**

当社は、海外からの旅行者に向けた商品展開を行っており、海外消費者の需要の変化、当社が出店している店舗地域の天変地異等に伴い、在庫の長期滞留化、販売価格の低下に伴う在庫の評価損が発生する可能性があり、その場合には当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・ 法的規制に関するリスク

当社は、出店地域における店舗開発、店舗営業、商品取引、環境保護等法規制を遵守し、事業を推進するうえで必要な許認可を行政から取得し、事業を行っております。しかしながら、将来において予期せぬ法規制の変更や法的規制における解釈や適用が強化された場合、また行政の指導方針の変更等が生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・ 役職員の内部統制に関するリスク

当社は、コーポレートガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題のひとつと位置づけており、内部統制システムの基本方針を定め、業務の有効性及び業務の効率性を確保しながら、同システムの継続的な充実・強化を図っております。また、業務運営においても役職員の不正や不法行為の未然防止に万全を期しておりますが、万が一不正や不法行為が発覚した場合、当社の社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 個人情報保護に関するリスク

当社は、営業活動上多くの個人情報を保有しておりますが、個人情報漏洩による企業経営・信用への影響を十分に認識しており、社内にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各種規程・マニュアルの整備、役職員への周知徹底等、個人情報の管理体制の整備を行っております。しかしながら、万が一情報が漏洩した場合は、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労働環境のリスク管理

事業場にある危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定の一連の手順によるリスクアセスメントを実施しています。

リスクアセスメント及びその結果に基づく措置の内容

- 事業場のあらゆる危険性又は有害性を洗い出し、特定します
- 労働災害（健康障害を含む）の重篤性（災害の程度）及びその災害が発生する可能性の度合を組み合わせることでリスクを見積ります
- 見積りに基づくリスクを低減するための優先度を設定した上で、そのリスクを低減するための措置（リスク低減措置）を検討します
- リスク低減措置を実施するとともに、その結果を記録します

※2024年2月実施のリスクアセスメント

リスクアセスメント見積・評価記録表

部署	DOTS PLATA版	ケガの程度	ケガの可能性	頻度	総点数	リスクレベル	要配慮
工数	商品などの補充	死亡、重傷 1点	軽度である 可能性が高い 4点	1日に何度も 4点	80740	IV	直ちにリスク低減措置を講じる
作業内容	荷物運搬	休業災害 1点	可能性がある 2点	1週間に1回 2点	40779	III	速やかにリスク低減措置を講じる
		軽微災害 1点	ほとんどない 1点	めったにない 1点	10730	II	いずれかのリスク低減措置が必要
					179	I	必要に応じてリスク低減措置を実施

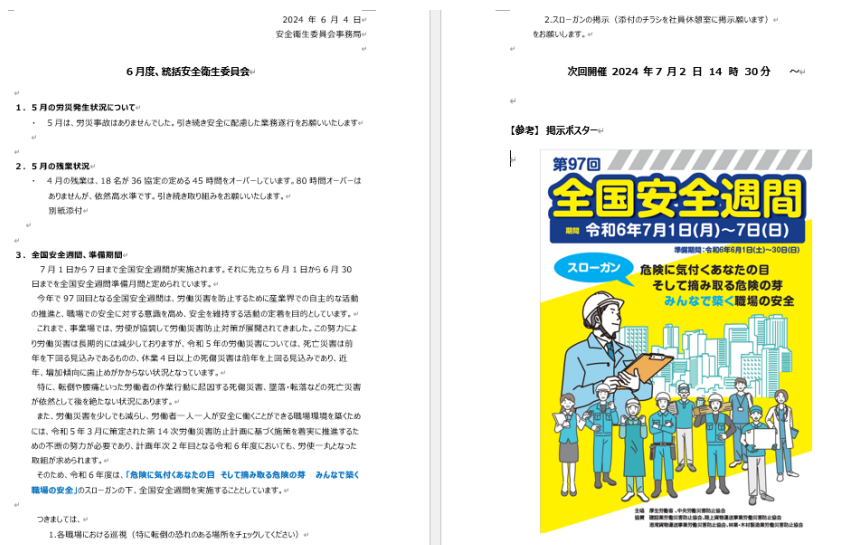
総(リスク)数 ケガの程度 × ケガの可能性 × 頻度

危険有害要因	発生のおそれのある災害	発生リスク				発生頻度	対策の内容	改善後のリスクレベル				改善期限	改善確認日
		ケガの程度	ケガの可能性	頻度	総点数			ケガの程度	ケガの可能性	頻度	総点数		
荷物運搬	腰挫捻挫	6	4	4	96	IV	① 運搬器材などを利用し、正しい姿勢を心がける	6	2	2	24	II	1月1日
荷物運搬	手、腕などの捻挫	3	4	4	48	III	② 搬送ポーターを利用する	3	2	2	12	II	1月5日
荷物運搬	高所からの落下物によるケガ	6	2	1	12	II	③ 荷役作業の場合、昇降装置を利用する	3	2	1	6	I	1月10日
荷ばり作業	カッター、ハサミなどでの怪我	1	4	1	4	I	④ 手袋などを利用	1	2	1	1	I	1月15日

NO.	商品コード	商品名	サイズ (単位:cm)	重量1個/KG	ケース入数	ケース重さ (KG)
1	65044	\$富士の雪OCTAGON_Jhq_Ver1	62x41x40	0.17	180	30
2	65043	\$富士の雪洗濯ボール_Jhq_Ver1	70x46x46	0.27	108	28.95
3	405443	イオニオンNEO	40x50x44	0.19	120	23
4	160544	S&Bとろけるカレー甘口圆形1kg	80x25x23	1.05	20	21
5	160545	S&Bとろけるカレー中辛圆形1kg	80x25x23	1.05	20	21
6	160546	S&Bとろけるカレー辛口圆形1kg	80x25x23	1.05	20	21
7	62301	\$MATCHAECO茶漉ボール	55x45x40	0.26	80	20.4
8	62006	最高級純馬油100%	40x30x28	0.25	80	20.1
9	153086	ジョニーウォーカーXR21年GB40度750ml	36x24x30	1.67	12	19.98
10	62303	\$美麗水MATCHA4+1	53x33x30	0.95	20	18.9
11	197738	ヘネシーXO正規40度700ml	48x37x23	1.56	12	18.7
12	99762	TIGER炊飯器JFX-W10WKZ	40x62x32	8.98	2	17.96
13	78003	\$ふじぎタオル扇子ZH15-06	62x50x37	0.12	150	17.52
14	78000	\$ふじぎタオル傘ZH15-03	62x50x37	0.12	150	17.52
15	184139	\$ふじぎタオル三味線ZH15-12	62x50x37	0.12	150	17.52
16	62311	\$超清潔まな板3点セット備長炭入り	62x38x52	0.29	60	17.44
17	62400	PURELIVEジェイブラスマスク10枚SP	53x42x22	0.32	54	17.22
18	109331	日立空気清浄機EP-L110E240BBR	43x36x74	16.50	1	16.5
19	111618	久保田萬寿15度720ml	40x34x28	1.36	12	16.35
20	62401	PURELIVEジェイブラスマスク10枚PC	53x42x22	0.30	54	16.06
21	62403	PURELIVEジェイブラスマスク10枚HL	53x42x22	0.30	54	16.06
22	62404	PURELIVEジェイブラスマスク10枚MH	53x42x22	0.30	54	16.06

安全衛生委員会の開催

毎月、産業医臨席のもと、安全衛生委員会を開催し、心と身体の両面で従業員の健康をサポートする体制を構築しています。



物理的危険への対応

厚生労働省が取りまとめた『小売業の安全衛生』の解説書を、社内SNSの掲示板に掲載し、転倒防止、脚立作業、カッターナイフの取り扱い手順、熱中症の防止を図っています。なお、日本語、韓国語、タイ語、ベトナム語、中国語の多言語対応を行っています。



労働

低賃金または不十分な賃金

労働基準法等の法令を遵守し、賃金および福利厚生は関連する法令に基づき、支給及び控除を行い、その記録を5年間保持しています。

賃金規程は、イントラネット（社内SNS）上で、誰でも最新のものを確認できるようになっており、その支給控除基準を明示するとともに、問い合わせ等に関しては人事部にて適切に説明を行っています。

また、賃金の水準は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障した国の定める最低賃金に、更に一定のプレミア（2024 年現在は 30%）を付加した金額を株式会社 JTC の最低賃金としています。

2023年10月1日からのJTCアルバイト時給

	JTC新時給	H23最賃	JTC旧時給	H22最賃
北海道	1,250	960	1,200	920
宮 城	1,200	923	1,150	883
東 京	1,450	1,113	1,400	1,072
富 山	1,240	948	1,180	908
山 梨	1,220	938	1,170	898
愛 知	1,340	1,027	1,290	986
大 阪	1,390	1,064	1,330	1,023
福 岡	1,230	941	1,170	900
長 崎	1,170	898	1,110	853
鹿児島	1,170	897	1,110	853
沖 縄	1,170	896	1,110	853

過度な残業

労働時間、休憩、休日に関する法令を遵守します。また、時間外労働の強制は行っており、本人同意のもとで、実施される時間外労働に対しては、就業規則、法令に定められた手当を支払っています。また、法令に基づき労働者と会社との残業協定を締結しています。

姓名 性别 出生日期 身份证号 手机号 电子邮箱		学历及专业背景 最高学历及专业 毕业院校 毕业时间		工作经历 单位名称 职位 入职时间		语言能力 普通话 英语		专业技能 专业技能 证书		其他信息 兴趣爱好 特长	
		学历	专业	单位	职位	时间	水平	等级	名称	时间	内容
1	张三	男	1990-01-01	本科	计算机科学与技术	清华大学	2012-06	普通话	一级甲等	英语	六级
2	李四	女	1992-03-15	硕士	金融学	复旦大学	2015-07	普通话	二级甲等	英语	四级
3	王五	男	1988-05-20	本科	法学	北京大学	2010-06	普通话	一级乙等	英语	六级
4	赵六	女	1995-08-10	本科	会计学	中国人民大学	2017-06	普通话	二级乙等	英语	四级
5	孙七	男	1991-11-05	本科	工商管理	上海交通大学	2013-06	普通话	一级甲等	英语	六级
6	周八	女	1993-02-28	本科	新闻学	中国传媒大学	2016-06	普通话	一级甲等	英语	六级
7	吴九	男	1989-07-12	本科	土木工程	同济大学	2011-06	普通话	二级甲等	英语	四级
8	郑十	女	1994-09-03	本科	市场营销	华南理工大学	2017-06	普通话	二级乙等	英语	四级
9	冯十一	男	1990-12-18	本科	人力资源管理	中山大学	2013-06	普通话	一级甲等	英语	六级
10	陈十二	女	1992-04-25	本科	物流管理	大连理工大学	2016-06	普通话	二级甲等	英语	四级
11	林十三	男	1988-06-08	本科	电子商务	浙江大学	2010-06	普通话	一级甲等	英语	六级
12	周十四	女	1995-10-15	本科	国际经济与贸易	南开大学	2017-06	普通话	二级乙等	英语	四级
13	吴十五	男	1991-01-22	本科	信息管理与信息系统	武汉大学	2013-06	普通话	一级甲等	英语	六级
14	郑十六	女	1993-05-10	本科	财务管理	中南财经政法大学	2016-06	普通话	二级甲等	英语	四级
15	冯十七	男	1989-08-28	本科	行政管理	山东大学	2011-06	普通话	一级甲等	英语	六级
16	陈十八	女	1994-11-05	本科	公共事业管理	华中师范大学	2017-06	普通话	二级乙等	英语	四级
17	林十九	男	1990-03-12	本科	社会工作	中国人民大学	2013-06	普通话	一级甲等	英语	六级
18	周二十	女	1992-07-20	本科	劳动与社会保障	北京师范大学	2016-06	普通话	二级甲等	英语	四级
19	吴二十一	男	1988-10-08	本科	思想政治教育	首都师范大学	2010-06	普通话	一级甲等	英语	六级
20	郑二十二	女	1995-12-15	本科	汉语言文学	华东师范大学	2017-06	普通话	二级乙等	英语	四级



若年労働者や学生労働者の搾取の禁止

義務教育を妨げる 15 歳未満の子どもの労働と、18 歳未満の危険で有害な労働とされる児童労働を株式会社 JTC は自ら行わず、支援も行いません。また、就業規則により満 18 歳未満の就業を認めておらず、児童を健康や発達に有害または危険となる状況にさらすことはありません。

結社の自由や苦情処理の仕組み

株式会社 JTC には従業員が結成した労働組合はありません。

そこで、代替手段として、就業規則類の変更等が従業員にとって不利益変更にならないよう、従業員代表に必要な説明と意見聴取を行い誠実に対応しています。

労働者代表の選任は公募による選挙によります。

2021 年 7 月 20 日

本社社員各位へ

人事総務部・人事

本社、労働者代表選出の件

「時間外労働・休日労働に関する協定（38 協定）」や、就業規則の改正を行う場合に、「労働者の過半数を代表する者」との協定が必要となります。

この度、本社の「労働者の過半数を代表する者」に欠員が発生しましたので、その補充をお願いいたします。以下の通り選出を実施いたします。

記

選出方法 公募による

公募期間 2021 年 7 月 28 日～2021 年 7 月 29 日 17:00 まで

届け出先 人事総務部 人事 室 まで

対象者 本社に勤務する全労働者（但し以下のものは除く）

① 部長職以上のもの

② 人事総務部・人事担当

選出手続 公募による応募者を下記の通りの手続きを経て選出します。

① 応募者が 1 名の場合、過半数以上の信任を得ることによって

② 応募者が複数名の場合は選挙によって、但し 3 名以上の立候補により、過半数以上の信任を得る者がなかった場合は、上位 2 名による決選投票をもって

労働者代表選出は、法令で決められた企業としての義務ですので、ご協力よろしくお願いいたします。

以 上

差別的な採用および昇進慣行

人種、国籍、出身地、宗教、性別、性認識などを理由として、採用、昇進などで差別をしません。

すべての判断は、業務の遂行能力と実績を基準として、以下の基準による偏見や差別を排除した適切な判断を行います。

<本人に責任のない事項>

- ・国籍、民族
- ・本籍・出身地
- ・家族の状況
- ・性別、性認識

<本来自由であるべき事項>

- ・宗教
- ・思想信条

ハラスメントへの対処

トップによる『ハラスメント防止宣言』を実施しています（2021 年 12 月）

当社は職場のハラスメントをなくし、みんなが気持ちよく働くことができる職場環境をつくるための取組の一環として、先月皆さんにハラスメントの講習を受講していただきました。

ハラスメントは、人権にかかわるものであり、相手の名誉や尊厳を傷つけるばかりか、職場の環境も悪化させる重大な問題です。

そういったハラスメントを発生させないために、皆さんにハラスメントに関する意識を高めてもらうことにより、より安全で快適な職場づくりを目指します。

当社は、ハラスメントを決して許しません。見過ごすこともしません。ハラスメントの行為があれば、すぐに上司に相談してください。上司に相談しにくい場合は、社内のコンプライアンス通報窓口や人事に相談してください。

よりよい職場づくりを目指し、一緒に、取組を進めていきましょう。

全ての社員は、その家族にとって自慢の娘や息子であったり

尊敬されるお父さんやお母さんであったりする

そんな人たちを

職場のハラスメントで

苦しめたりすることがあってはならない

労働者にとって安全で衛生的ではない居住区

暴行や脅迫により、「たこ部屋」、「監獄部屋」などに閉じ込めて働かせるような、監禁その他精神的、身体的および行動の自由を不当に制限する手段により、従業員の意思に反する雇用を行い、労働を強制することは行っており、それに加担することはありません。

ダイバーシティと機会均等

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境整備を行うため、次のように行動計画を策定しています。

株式会社JTC行動計画

1. 計画期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日までの5年間
2. 内容

目標 1：育児休業を取得予定の社員及び育児休業から復職した社員に対するメンター制度を導入する。

<対策>

- 令和4年8月～社員へのヒアリング調査、検討開始
- 令和5年4月～運用ルールの検討、メンター選定
- 令和5年9月～制度導入、SNS掲示板による社員への周知
- 令和6年4月～フォローアップ

目標2：育休取得予定者に「育休復帰支援プラン」を策定し、円滑な育休取得・職場復帰をサポートする。

<対策>

- 令和4年8月～対象社員に対し、「育休復帰支援プラン」や両立支援制度、育児休業給付、休業中の社会保険料免除などについて周知。
- 令和5年3月～育休取得予定者に対し、個別に「育休復帰支援プラン」を策定開始。
- 令和6年4月～フォローアップ。

目標3：自社の両立支援制度の利用状況、両立支援のための取組の成果等を把握し、改善点を検討する。

<対策>

- 令和4年8月～制度の利用状況、取組の成果について現状を把握。
- 令和5年4月～問題点や改善点の有無について検討員会で検討。
- 令和6年4月～目標1、目標2の課題も含めて、改善のための取組を検討、実施。

女性活躍の機会創出に向けた取り組み

1. 計画期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日までの5年間
2. 当社の課題
 - 課題1：男女の平均継続勤務年数の差異はないが、勤続年数自体は短い。
 - 課題2：役員に占める女性の割合が低い。
3. 目標
 - ・男女ともに平均勤続年数を8年以上とする。
 - ・役員や部長に占める女性の割合を10%以上とする。
4. 取組内容と実施時期
 - ・長時間残業を削減するための意識啓発を行う。
 - 2022年4月 残業の要因分析。
 - 2023年4月 ノー残業デーや数値目標の設定（管理職の率先垂範）。
 - 2025年4月 フォローアップ。
 - ・有給休暇取得を推進する取組を実施する。
 - 2022年4月 阻害要因の分析。

2023年4月 取得率の目標設定（計画取得の拡大・管理職の率先垂範）。

2025年4月 フォローアップ。

- ・ 仕事の効率や成果に応じた公正な評価・処遇体系を整備し、評価制度・賃金制度を改定する。

2022年4月 人事評価制度の分析。

2023年4月 人事制度の整備（評価と処遇の関係を明白に）。

2025年4月 フォローアップ。

労働基準に関する企業方針の浸透

当社は、「株式会社JTC行動指針」をホームページに掲載し、社外に対してもコミットメントを行っています。

行動指針

- 1 私たちは、多様性を尊重し、お互いを信頼して行動します。
- 2 私たちは、共通の目的を達成するために、チームワークを大切にします。
- 3 私たちは、チャレンジ精神とスピードを重視し、最後までやり遂げます。
- 4 私たちは、常に人々に愛情を持って接し、夢や感動を共に育みます。
- 5 私たちは、各種法令を遵守し、ステークホルダーに対して誠実かつ公正に行動します。

個人情報の保護

株式会社 JTC は、取り扱うすべての個人情報について、個人の権利保護、個人情報に関する法規制等を遵守しています。

お客様の個人情報保護に関する基本方針

1. お客様の個人情報は、店での、免税管理以外の用途には利用しません。
2. お客様の個人情報は、法令等により提供を要求された場合以外、第3者に提供致しません。
3. お客様の個人情報は、正確かつ最新の情報を保ち、漏えい、紛失、破壊、改ざん又は不正なアクセスを防止するように努めます。
4. お客様の個人情報は、お客様から開示を求められた場合は、当社の定める書面の提出により、開示に応じます。開示請求は、当社の総務係まで、お問い合わせ下さい。
5. お客様の個人情報は、関連法規や規範を遵守し、定期的に監査を行い、継続的にその管理の改善に努めます。

2014年4月1日

個人情報の保護に関する規定整備の状況

個人情報保護管理規程	2015年10月15日施行	最終改正	2021年9月15日
特定個人情報等取扱規程	2019年10月15日施行	最終改正	2021年9月15日

公正な取引

コンプライアンス違反実績

独占禁止法、下請法等の法令に違反した事例はなく、罰金や課徴金の支払い也没有。

腐敗防止に関する方針/取り組み

接待及び贈答については、取引先等との良好なビジネス関係を築くために有効である反面、癒着を招くなど不適切な関係になりかねないため、接待及び贈答を行う場合または、受ける場合、社会通念の範囲を超える金銭、贈物、接待その他の経済的利益の供与および収受を禁止し、事前に所管部門に承認を得る事で公正な取引に努めています。

公正取引に関する方針/取り組み

公正で誠実な事業活動を推進するために、年 1 回、下請法・独占禁止法・景品表示法関連の議題を商品部の会議で取り上げ、構成メンバーに対し、他社の違反事例や法改正への対応を周知・徹底しています。

異常気象、地政学的リスクへの対応

異常気象への対応

リスク管理計画を策定し、災害時の対応マニュアルや従業員の安全確保を確立するなどの、持続可能なビジネスモデル（BCP）を構築します。また、サプライチェーンを強化することにより、異常気象による商品の供給遮断や、日本国内の災害（原発事故等）による風評被害リスクへの対策として、サプライチェーンの多様化や在庫の確保を行っています（例：PB 健康食品メーカーの関東、関西、九州への分散化等）。

地政学的リスクへの対応

地政学的リスクに関する最新情報を収集し分析するとともに、広く外部の知見も活用し、未然にリスクに備えています。また、中国、韓国の旅行客への過度な依存を避け、台湾、東南アジア等へ裾野を広げることで、地政学的リスクが発生した場合の影響を最低限に抑える営業施策をとっています。更に、サイバー攻撃のリスクに備え、セキュリティ対策を強化し、定期的なセキュリティチェックや従業員の教育を実施しています。

社会への投資

震災復興への寄付

災害が多発する日本において、被災地の少しでも早い復興のため、寄付を行っています



大学への奨学金寄付

将来、社会を担う人材の育成を図るため、複数の大学に奨学金を寄付しています。



地域イベントへの協賛

地域で開催されるお祭りやイベントへの寄付を、地域社会からの要請に応じて行っています



Governance ガバナンス

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する方針

株式会社 JTC は、「私たちは観光産業において、人と人との繋がりをつくり出す『感動創造企業』を目指します。」という経営理念のもと、株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの利益を重視した経営を行うことが当社の使命であると考えています。そのためには、当社が安定的かつ持続的な発展を果たすことが不可欠であり、このような発展の基盤となる経営の健全性、透明性及び効率性が確保された体制の整備を進めることをコーポレートガバナンスの取組みに関する基本的な方針としています。

コーポレートガバナンスの概要及び制度採用の理由

体制概要

当社は、監査等委員会設置会社として、取締役会の経営機能(経営の基本方針の審議・決定)及び業務執行の機動性の更なる向上並びに監督機能の一層の強化を図っているほか、社外取締役が過半を占める監査等委員会が、取締役の業務執行に係る監査を行うとともに、各監査等委員が取締役会の決議において議決権を行使することで、経営に対するモニタリング機能を強化し、監査・監督の実効性の向上を図っています。

基本方針

i. 取締役及び使用人の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、内部統制を有効に機能させるためにコンプライアンス規程を整備し、内部統制を有効に機能させるための機関としてコンプライアンス委員会、その下部組織としてコンプライアンス担当役員を統括責任者とするコンプライアンス統括部門を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する体制の整備、是正等に関する企画立案、調整及び推進を行います。更に、内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備し、内部監査規程に沿って各部署における業務執行が法令・定款に適合しているかの内部監査を実施します。

ii. 取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、法令及び文書管理規程等の社内規程に基づき文書等の保存を行います。また、情報の管理は、情報管理規程やその他の諸規程に基づいて適切に行います。

iii. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、役職員が業務執行並びに業務遂行する際に、当社グループ内外に潜むリスクについてそれぞれの担当部署において把握し、各種会議等への報告を行い、その影響度合いを検討しながら対処を行います。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定めて対処を行います。

iv. 取締役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、定例の取締役会を原則として月 1 回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行の監督を行います。更に、組織、指揮命令系統、業務分掌等を定めた組織規程を制定し、職務権限規程に基づく業務執行上の責任体制を確立することにより、業務の効率的な執行を図ります。また、代表取締役は、会社組織の構築・見直しを行い、その効率的な運用と監視監督体制の整備を行います。

v. 当社グループの監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員が職務を補助する使用人として必要と判断した場合は、必要に応じて人員を配置します。また、監査等委員の職務補助のために担当者を置いた場合は、その取扱いについて取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員が事前に協議のうえ決定します。

vi. 前項の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員の職務を補助すべき使用人は、監査等委員の指示命令により職務を行います。

vii. 監査費用の前払又は償還の手続その他の監査費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会及び監査等委員の職務の執行上必要と認める費用については、あらかじめ予算を計上します。ただし、緊急又は臨時に支出した費用については、事後に償還に応じます。

viii. 取締役、その他使用人等が当社グループの監査等委員に報告するための体制及び監査等委員に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員は、取締役会その他の重要会議に出席し、重要事項の審議と経営判断の過程を確認するとともに、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は関係部門の責任者に説明を求めること、及び重要な決裁書類等の閲覧、経営情報をはじめとする各種情報を取得することができる体制を整備しています。

また、当社グループの取締役及び使用人は、不正又は法令及び定款等の違反等、又は内部通報があった事項等、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、監査等委員に報告するものとします。なお、報告事項が虚偽であった場合を除き、監査等委員へ報告を行った取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役及び従業員に周知徹底しています。

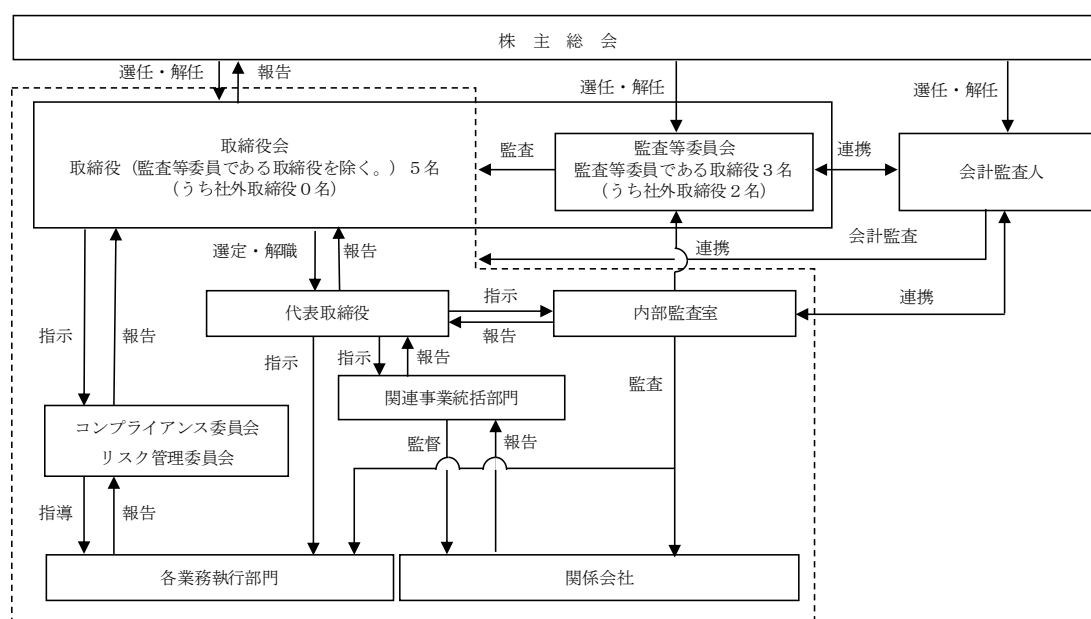
ix. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、独自に意見形成するため、必要に応じて外部法律事務所等と連携します。また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用します。

x. 反社会的勢力による被害を防止するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、不当な要求や取引については、毅然とした態度で対処するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行いません。反社会的勢力からの不当な要求等の問題が発生した場合、社内の適切な部署及び機関と情報の共有を図るとともに、必要に応じて顧問弁護士や警察関係者等の外部専門機関と連携し、組織全体で対応します。

概念図



1. 取締役会

取締役会は、本書作成日現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名及び監査等委員である取締役3名の計8名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っています。

取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営上の重要な事項に関する意思決定、取締役の業務執行の監督機関として機能しています。

2. 監査等委員会

監査等委員会は、本書作成日現在の監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、うち常勤監査等委員を1名選任しています。

毎月1回の定時監査等委員会の開催に加え、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、法令、定款で定められた事項のほか、監査計画の策定、監査実施状況、監査結果の検討等、監査等委員相互の情報共有を図っています。

3. コンプライアンス委員会

当社グループは、コンプライアンスに関する重要方針の決定、意識向上を図るための体制作りや施策を推進するため、コンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス担当取締役を委員長、その委員長が指名する者を構成員とし、必要に応じて委員会を開催しています。

4. リスク管理委員会

当社グループは、リスク管理体制の構築やリスクの識別、評価、対策等の審議を行うことを目的として、リスク管理委員会を設置しています。

リスク管理委員会は、リスク管理担当役員を委員長、その委員長が指名する者を構成員とし、必要に応じて委員会を開催しています。

各会構成

役職名	人数	取締役会	監査等委員会	コンプライアンス委員会	リスク管理委員会
代表取締役社長	1 名	◎			
取締役	2 名	○		○	○
取締役（非常勤）	2 名	○			
取締役（常勤監査等委員）	1 名	○	◎		
社外取締役（監査等委員）	2 名	○	○		
執行役員	4 名			○	○
他業務執行部門 部門長	4 名			○	○

リスクマネジメント

当社グループは、リスク管理規程を定め、リスク管理担当役員がリスク管理委員会の委員長となり、その委員長が指名する者を構成員とし、リスク管理体制の構築・運営を図っております。

具体的には、リスク管理委員会においてリスクの識別（抽出）、定性的・定量的なリスク評価と測定、リスクの原因分析及びリスク管理の戦略・対応策の策定、対応策のスケジュール作成等を行い、これに基づき各部署及び各店舗において、対応策の導入・実施を行っております。そして、各部署及び各店舗は対応策の導入による結果や実施状況につきセルフモニタリング、その後内部監査によるモニタリングを行っております。リスク管理委員会にて、このモニタリングの結果報告が行われることで、より効果的な対応策が検討され、リスク管理体制整備の一層の強化、当社グループに潜むリスクの未然防止や会社損失の最小化に努めております。

また、リスク管理体制の構築・整備の一環として、リスク管理委員会が全社的なリスク管理の教育・研修を計画・実施することで対応策の実効性をあげることに努めております。

コンプライアンス

当社グループは、内部統制を有効に機能させるためにコンプライアンス規程を整備し、内部統制を有効に機能させるための機関としてコンプライアンス委員会、その下部組織としてコンプライアンス担当取締役を統括責任者とするコンプライアンス統括部門を設置し、当社グループのコンプライアンスに関する体制の整備、是正等に関する企画立案、調整及び推進を行います。更に、内部監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備し、内部監査規程に沿って各部署における業務執行が法令・定款に適合しているかの内部監査を実施します。

JTCグループ行動基準

1. お客様に対する指針

- ① 私たちはすべてのお客様一人ひとりに対して、公正・誠実な対応を行ないます。
- ② 私たちは魅力ある商品、サービス、技術と安全を常に提供いたします。
- ③ 私たちは社会倫理に反しない自由な企業間競争を致します。
- ④ 私たちはお客さまの情報管理については最大限の保護を図ります。

2. 株主に対する指針

- ① 私たちは常に全ての株主に対する利益を考え、企業情報を適切に開示し、企業活動の説明責任を果たします。
- ② 私たちは企業の透明性を図り、株主等と双方向のコミュニケーションを促進します。

3. 協力会社に対する指針

- ① 私たちは全ての取引先と対等で公正な関係を維持し、客観的な基準に従った取引を行なってまいります。
- ② 私たちは公正な市場競争倫理を著しく逸脱する贈答・接待は排除いたします。
- ③ 私たちは不条理な慣習、馴れ合いには従いません。

4. 地域社会・一般社会に対する指針

- ① 私たちは地域社会の文化や規範を尊重し広く社会に貢献してまいります。
- ② 私たちは資源の有効活用、地球の環境保全に積極的に取り組んでまいります。
- ③ 私たちは反社会的勢力に対して一切の妥協はいたしません。

5. 社内統治に対する指針

- ① 私たちは『倫理に反することが会社の最大の不利益』であることを確認いたします。
- ② 私たちは不合理な差別、不条理な処遇を排し、安全で健康な職場環境を維持いたします。
- ③ 私たちは従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力開発・教育を推進いたします。

当社グループの取締役及び使用人は、JTC グループの行動基準に基づいた行動をとらなければならないと定められており、規程類を常に確認・遵守するとともに不明確な場合は所属長または関連部門に確認し適切に業務を遂行いたします。

取締役及び使用人が、他の従業者や特定の部門がコンプライアンスに違反する行為を行っていることを

知ったとき、または適切な措置を執らないためにコンプライアンスに違反する事態を招くおそれが生じた場合は、速やかにコンプライアンス委員もしくはコンプライアンス統括部門、監査等委員に通報しなければならないことと定めています。

当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の取締役及び従業員に周知徹底しています。

コンプライアンス委員会において処分された従業員の数

2022 年度	2023 年度	2024 年度
1 名	0 名	1 名

関係会社

当社及び当社の関係会社は、業務の適正を確保するため、業務の実態に対応した諸規程を定めるものとしております。また、当社の取締役会は、当社関係会社に対して経営数値その他の重要な情報等について定期的に報告させるとともに、連絡会議及び取締役会等を通じて情報を共有し、統制・監督を行っています。

SDGs

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みは、企業や個人が持続可能な社会を実現するために重要です。SDGs は、2015 年に国連で採択された 17 の目標と 169 のターゲットから構成されており、2030 年までに達成を目指しています。

Sustainability In The Workplace

ESG ROLES TO ACHIEVE THE SDG GOALS

1 NO POVERTY Financial Inclusion Officer Microfinance Officer Programme Officer	2 ZERO HUNGER Food technologist Food-waste supermarket manager	3 GOOD HEALTH AND WELL-BEING Biomedical Engineer Environmental Health Officer	4 QUALITY EDUCATION Educational Technology Specialist Education Advocate
5 GENDER EQUALITY Gender Mainstreaming Officer Diversity and Inclusion Manager	6 CLEAN WATER AND SANITATION Water Resource Management Engineer Sanitation Engineer Watershed Manager	7 AFFORDABLE AND CLEAN ENERGY Energy Storage System Engineer Smart Grid Engineer Carbon Capture and Storage Engineer	8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH Carbon offset project manager Sustainable supply chain analyst Green building consultant
9 INDUSTRY, INNOVATION AND INFRASTRUCTURE Sustainable transportation planner Green supply chain analyst Climate risk analyst	10 REDUCED INEQUALITIES Racial Equity Consultant Community development workers	11 SUSTAINABLE CITIES AND COMMUNITIES Community resilience coordinator Climate change adaptation specialist	12 RESPONSIBLE CONSUMPTION AND PRODUCTION Clean production specialist Eco-Design Engineer
13 CLIMATE ACTION Carbon Offset Project Developer Energy Efficiency Consultant Climate-smart Agriculture Advisor	14 LIFE BELOW WATER Coastal Zone Planner Aquaculture Farmer Marine Debris Coordinator	15 LIFE ON LAND Agroforestry Extension Agent Soil Conservationist Land use planners	16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS Human Rights Investigator Anti-Corruption Officer
17 PARTNERSHIPS FOR THE GOALS Impact Investment Analyst Multi-Stakeholder Engagement Coordinator	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS		

ESG と SDGs に明示された目標を経営戦略に統合し、企業価値の改善効果を大きくすることに貢献します。

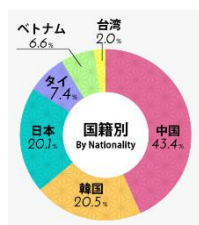
SDGs への取り組み

JTC は現在 17 個の SDGs の中、3 つ(4 番、5 番、10 番)履行中(3 つとも Social)
E と G 未履行であり改善への取り組みが必要です。



- ▶ 未来の観光業を支える人材の育成を目標に、返済不要な奨学金を支給しています。

- ▶ 採用から、昇進昇格まで、男女の差異のない運用を行っています。
店長 男性 5 名 女性 7 名



- ▶ 社員の大多数は外国人となっていますが、国籍による処遇の差はありません

Appendix①

ESGモデルの構成



グローバルイニシアチブの共通プール、SASB(Sustainability Accounting Standards Board;持続可能性会計基準委員会)
産業基準に従った標準化された項目

環境 Environment		社会 Social		ガバナンス Governance	
大分類	中分類	大分類	中分類	大分類	中分類
環境経営体系	① 環境経営システム	人権経営と多様性	① 人権経営	株主	① 株主マネージメント
環境経営活動	② 環境経営実践		② 多様性		② 利益配分
	③ 生物多様性	製品及びサービス責任	③ 製品サービスの安全	取締役会	③ 取締役会の構成
	④ 環境戦略および目標		④ 消費者保護		④ 取締役会の成果報酬
気候変化の対応	⑤ 温室効果ガスおよびエネルギー	サプライチェーンマネジメント	⑤ 公正取引および相互成長		⑤ 取締役会傘下委員会
資源循環及び効率化	⑥ 水及び廃棄物		⑥ サプライチェーンESGマネージメント		⑥ 取締役会活動
	⑦ エコデザイン	人的資本及び勤務環境	⑦ 雇用環境	監査制度	⑦ 監査制度の運営
環境影響の低減	⑧ 汚染物質および有害化学物質		⑧ 組織文化		⑧ 監査機関の独立性および専門性
環境機会	⑨ ビジネスモデルの革新		⑨ 労使関係		⑨ 監査機関の役割
環境危険	⑩ 廃棄物および汚染物質の規制	安全衛生	⑩ 産業安全衛生	内部統制及び経営透明性	⑩ 倫理経営 (コーポレートガバナンス含む)
	⑪ その他環境規制	地域社会関係	⑪ 地域社会への貢献		⑪ 系列会社との取引
		情報保護	⑫ 情報保護システム	ガバナンスリスク	⑫ 社会的制裁および行政罰
		社会リスク	⑬ 社会的制裁および行政罰		

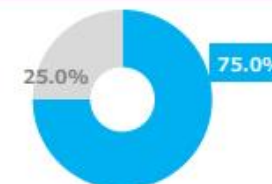
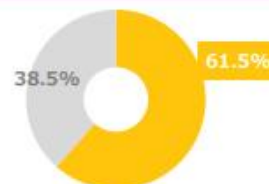
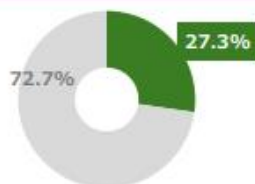
※韓国ESG研究所によるESG評価項目参考

Appendix②

ESGモデルに基づく履行状況



履行率



環境 Environment		社会 Social		ガバナンス Governance	
大分類	中分類	大分類	中分類	大分類	中分類
環境経営体系	① 環境経営システム	人権経営と多様性	① 人権経営	株主	① 株主マネージメント
環境経営活動	② 環境経営実践		② 多様性		② 利益配分
	③ 生物多様性	製品及びサービス責任	③ 製品サービスの安全	取締役会	③ 取締役会の構成
	④ 環境戦略および目標		④ 消費者保護		④ 取締役会の成果報酬
気候変化の対応	⑤ 温室効果ガスおよびエネルギー	サプライチェーンマネジメント	⑤ 公正取引および相互成長		⑤ 取締役会傘下委員会
資源循環及び効率化	⑥ 水及び廃棄物		⑥ サプライチェーンESGマネジメント		⑥ 取締役会活動
	⑦ エコデザイン	人的資本及び勤務環境	⑦ 雇用環境	監査制度	⑦ 監査制度の運営
環境影響の低減	⑧ 汚染物質および有害化学物質		⑧ 組織文化		⑧ 監査機関の独立性および専門性
環境機会	⑨ ビジネスモデルの革新		⑨ 労使関係		⑨ 監査機関の役割
環境危険	⑩ 廃棄物および汚染物質の規制	安全衛生	⑩ 産業安全衛生	内部統制及び経営透明性	⑩ 倫理経営 (コーポレートガバナンス含む)
	⑪ その他環境規制	地域社会関係	⑪ 地域社会への貢献		⑪ 系列会社との取引
		情報保護	⑫ 情報保護システム	ガバナンスリスク	⑫ 社会的制裁および行政罰
		社会リスク	⑬ 社会的制裁および行政罰		



作成日：2024年9月17日